



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 佐谷 宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 大屋 重幸

TEL 03-5575-6601

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	1,685	28.9	234	62.3	229	58.4	133	45.4
24年2月期第3四半期	1,307	34.4	144	△19.1	144	△19.1	92	△18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	17.70	17.67
24年2月期第3四半期	13.38	13.33

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	2,031	1,682	82.6	221.97
24年2月期	1,777	1,544	86.9	204.57

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 1,679百万円 24年2月期 1,544百万円

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり純資産は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	28.5	320	40.5	320	41.2	189	35.5	25.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、平成25年2月期の通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	7,564,800 株	24年2月期	7,551,200 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	116 株	24年2月期	116 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	7,562,261 株	24年2月期3Q	6,879,700 株

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の復興需要等により、回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢、長引く円高および世界経済の減速への懸念などを背景として、予断を許さない状況が続きました。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成23年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は21.6%と前年度の利用企業割合から7.5ポイント上昇しております。その中でも資本金50億円以上の企業では前年度調査から14.6ポイント増加し44.4%が利用しており、急速に普及が進んでおります。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、当社のコア事業である情報資産プラットフォーム事業を中心として、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら、積極的な販売活動を実施してまいりました。

当第3四半期累計期間の主な活動としては、平成24年3月1日付でBIM(Building Information Modeling)設計支援ソフトとシームレスに連動させることができる日本初のサービス「ArchiSymphony」を提供しているペーパーレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。同じく平成24年3月1日付で株式会社サムライプロジェクトの一部事業である美容師名鑑プロジェクト事業の譲受けを行いました。なお、当第3四半期累計期間においてペーパーレススタジオジャパン株式会社は、当社と比べ相対的に規模が小さいため、非連結子会社としております。

平成24年9月には札幌支店を開設し営業を開始いたしました。主な開設の目的といたしましては、北海道エリアでの販売網の拡大とお客様やパートナー様へのサポートの充実であり、将来的には、データセンター活用等も検討してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,685百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は234百万円（同62.3%増）、経常利益は229百万円（同58.4%増）、四半期純利益は133百万円（同45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業の拡大のためには、多種多様な情報資産の管理と有効活用を可能にする機能の提供が必要であると考えております。当第3四半期累計期間においても、アプリケーション、プラットフォームの企画・開発と機能拡充による新サービスの提供を積極的に行い、また、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら販売活動を実施してまいりました。

以上の戦略に基づき、当第3四半期累計期間は、主に以下の活動を展開してまいりました。

「スパイラル(R)」の新規機能開発として、平成24年4月にバージョン1.11.1として、HTMLと親和性が高いWeb開発言語「PHP」をカスタマイズ言語に採用し、PaaSとしての基盤を強化しました。平成24年7月にバージョン1.11.2として、スマートフォン向けアプリ開発に最適な環境の提供を開始し、O2O(Online to Offline)に活用できるiPhoneアプリ「スパイラル(R)シャリーン」の提供やデータ解析機能を強化いたしました。平成24年11月にバージョン1.11.3として、DB、フォーム、一覧表などの設定オブジェクトを利用用途に応じて自在にパッケージ化できる「アプリ」機能を追加いたしました。

また、「スパイラル(R)」のメール配信の性能強化として、平成24年6月から8月にかけて、「ラセンエンジン」を順次提供いたしました。これにより、クラウドサービスの業界最高水準である配信速度140万通/h(実測値)のPC向けメール配信と合わせて、配信速度120万通/hのモバイル向けメール配信性能を有することになりました。

その他のプラットフォームとしては、会計クラウドサービス「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」において、平成24年5月にMac×Safariへ対応し、平成24年9月には、ユーザーインターフェースにアイコンを中心としたデザインを採用したことにより、どなたでも直感的に操作ができるように改良を重ねてまいりました。

クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」は、サービス提供開始から約7ヶ月で5,000件を超える無償版アカウントを提供した実績をもとにさらなる利便性、有用性を高める機能開発を推し進め、今後の有償版アカウントへの切り替えを提案してゆきます。

アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」は、以前より取り組んできた大型案件への対応、独自機能、価格優位性等を訴求し、EC運営事業と連携を強化することにより付加価値のあるサービスを目指してまいります。

新規サービスとしては、平成24年7月には、中小病院向け、薬剤・医療材料共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」のサービスを開始いたしました。クラウドでサービスを提供することにより、共同購入による仕入価格と発注に係る事務コストの低減をはかれるほか、メーカーからの情報提供による医療事故防止や技術力強化が期待できます。今後さらに営業・販促活動等を強化し、導入実績を積み立ててまいります。

同じく平成24年7月に、「スパイラルアフィリエイト」のサービスを開始いたしました。「スパイラルアフィリ

「エイト」とは、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下「ASP」）を一括で管理できるサービスであり、最適な媒体の選定による有効な広告効果を期待することができます。また、ワンタグによる媒体更新作業の軽減や広告主の媒体へのタグ埋め込みや広告成果の確認の運用管理代行によりASP運用管理にかかる業務負担の軽減をはかることが可能となっております。

平成24年11月には、政治家や政治団体関係者向け有権者意識調査サービス「政治山リサーチ」のサービスを開始いたしました。有権者へのインターネット意識調査とレポート、SNSを分析したソーシャルグラフの作成など、インターネットを活用して迅速かつ安価に、選挙立案や政策立案のための課題抽出ができるサービスとなっております。今後は、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」との連携を強化し、政治家、政治団体、自治体などへ積極的に販売を促進してまいります。

その他の実績としては、平成24年5月には、メディアストラテジー事業と連携により、「AKB48 27thシングル選抜総選挙」投票システムを提供いたしました。昨年度の「AKB48 22ndシングル選抜総選挙」投票システムを提供したノウハウや、スマートフォンへの対応、更なる機能改善・強化を実施したことで、アクセス集中やトラフィックの増加にも対応し、公正かつスムーズな選挙実施を支援いたしました。

平成24年10月には、美容室に訪れるお客様と美容師がつながり、写真付きのヘアカルテを共有しながらコミュニケーションできるSNSサービス「美歴」の一環として、日本一のサロンモデルを決める「Salon Model Award Japan 2012」を開催いたしました。また、「働く大人のおしゃれヘアカタログby美容師名鑑」を紙媒体のみならず、電子書籍としても配信を開始するなど、独自性の高いサービスとして販売活動を展開してまいります。

これらの結果、情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、平成24年11月30日時点で3,711件となり、当第3四半期累計期間の売上高は1,368百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は287百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

②メディアストラテジー事業

クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告の代理販売や制作等を行っております。「2011年(平成23年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成23年の総広告費5兆7,096億円の内、インターネット広告市場は8,062億円（前年比104.1%）となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社では組織規模を拡大し、体制の強化をはかりながら、アフィリエイト広告を中心に販売活動を実施してまいりました。なお、平成24年7月にサービス提供開始した「スパイラルアフィリエイト」を利用したアフィリエイト広告の販売実績については、情報資産プラットフォーム事業において計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は284百万円（前年同期比80.0%増）、営業損失17百万円（前年同期の営業損失は30百万円）となりました。

なお、当社は、広告販売の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は770百万円（前年同期比82.5%増）となります。

※「メディアストラテジー事業」は従来「メディアEC事業」と表示しておりましたが、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、第1四半期累計期間よりセグメントの名称を変更しております。

③EC運営事業

「スパイラルEC(R)」を利用している顧客を中心にアパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等の業務を行い、当社ならではの独自性を追求し、付加価値の向上に努めてまいりました。

また、平成24年5月にはファッション展示会サイト「WeeX(R)」をオープンいたしました。「WeeX(R)」は、プロのバイヤー向けに開催されることが一般的なアパレル展示会を一般消費者向けに作品を提案するアパレルECサイトというコンセプトで展開しております。

平成24年8月には「WeeX(R)」のリアルショップを期間限定でオープンするなど、ブランディング向上をはかってまいりました。今後は、「スパイラル(R)」や「スパイラルEC(R)」とも連携を行い、クリエイターの事業フェーズに最適なサービスを目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は31百万円（前年同期比47.1%減）、営業損失は35百万円（前年同期の営業損失は45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ253百万円増加し、2,031百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加14百万円、売上の増加による売掛金の増加91百万円、たな卸資産の増加10百万

円、貸付金の増加46百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加42百万円、株式取得による関係会社株式の増加50百万円によるものです。負債は、前事業年度末比で115百万円増加し、348百万円となりました。これは主に、取引規模の増加による未払金の増加84百万円、未払法人税等の増加38百万円、未払消費税の増加10百万円、賞与の支払等による賞与引当金の減少27百万円によるものです。純資産は、前事業年度末比で138百万円増加し、1,682百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加133百万円、新株予約権の発行による新株予約権の増加3百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、1,060百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、209百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上228百万円、減価償却費54百万円、賞与引当金の減少額27百万円、売上債権の増加額91百万円、たな卸資産の増加額9百万円、未払消費税の増加額10百万円、未払金の増加額84百万円、法人税等の支払額48百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、196百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出62百万円、事業譲受による支出22百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円、貸付けによる支出62百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは、新株予約権の発行による収入及びストックオプションの行使による収入によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第4四半期の業績におきましては、引き続き国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しており、当社業績への影響についても不透明な部分が多いことから、平成24年4月2日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	5,350円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,332円68銭

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,491	1,060,277
売掛金	299,131	390,313
たな卸資産	1,699	12,494
その他	66,364	108,206
貸倒引当金	△5,124	△4,980
流動資産合計	1,407,562	1,566,311
固定資産		
有形固定資産	68,376	62,717
無形固定資産	177,027	225,002
投資その他の資産		
関係会社株式	—	50,000
差入保証金	122,576	123,935
その他	3,147	6,042
貸倒引当金	△903	△2,255
投資その他の資産合計	124,820	177,722
固定資産合計	370,225	465,442
資産合計	1,777,787	2,031,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	31	58
未払金	105,171	189,356
未払費用	18,489	15,048
未払法人税等	13,774	52,208
未払消費税等	11,732	22,534
賞与引当金	63,463	36,027
その他	20,435	33,713
流動負債合計	233,098	348,946
負債合計	233,098	348,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,667	315,971
資本剰余金		
資本準備金	225,667	225,971
資本剰余金合計	225,667	225,971
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,382	1,137,222
利益剰余金合計	1,003,382	1,137,222
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,544,689	1,679,136
新株予約権	—	3,670
純資産合計	1,544,689	1,682,806
負債純資産合計	1,777,787	2,031,753

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,307,466	1,685,174
売上原価	292,336	457,682
売上総利益	1,015,129	1,227,491
販売費及び一般管理費	870,706	993,150
営業利益	144,423	234,340
営業外収益		
受取利息	83	327
受取手数料	311	481
その他	125	147
営業外収益合計	519	956
営業外費用		
株式交付費	—	3,058
支払手数料	—	2,649
営業外費用合計	—	5,707
経常利益	144,943	229,589
特別利益		
新株予約権戻入益	5,389	30
本社移転費用引当金戻入益	3,228	—
特別利益合計	8,618	30
特別損失		
固定資産除却損	—	979
特別損失合計	—	979
税引前四半期純利益	153,561	228,639
法人税、住民税及び事業税	26,575	87,728
法人税等調整額	34,959	7,071
法人税等合計	61,535	94,800
四半期純利益	92,026	133,839

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,561	228,639
減価償却費	34,245	54,544
固定資産除却損	—	979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,469	1,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,125	△27,435
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△25,293	—
受取利息及び受取配当金	△83	△327
売上債権の増減額(△は増加)	△105,214	△91,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,925	△9,843
仕入債務の増減額(△は減少)	9	27
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,448	10,802
未払金の増減額(△は減少)	53,904	84,184
その他	△8,566	6,586
小計	72,534	258,185
利息及び配当金の受取額	83	140
法人税等の支払額	△138,576	△48,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,958	209,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,047	△13,708
無形固定資産の取得による支出	△46,265	△62,452
事業譲受による支出	△67,515	△22,000
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△61,903	△1,989
敷金及び保証金の回収による収入	41,460	—
貸付けによる支出	—	△62,000
貸付金の回収による収入	—	15,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,271	△196,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	257,500	—
新株予約権の発行による収入	—	911
ストックオプションの行使による収入	123	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,623	1,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,607	14,786
現金及び現金同等物の期首残高	946,539	1,045,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,932	1,060,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアストラテジー 事業	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,633	158,261	59,572	1,307,466	1,307,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,089,633	158,261	59,572	1,307,466	1,307,466
セグメント利益又は セグメント損失(△)	220,179	△30,501	△45,254	144,423	144,423

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額 (注)1
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアストラテジー 事業(注)2	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,819	284,814	31,541	1,685,174	1,685,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,819	284,814	31,541	1,685,174	1,685,174
セグメント利益又は セグメント損失(△)	287,554	△17,808	△35,405	234,340	234,340

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 第1四半期累計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、「メディアEC事業」を「メディアストラテジー事業」へ変更しております。また、平成24年7月にサービス提供開始した「スパイラルアフィリエイト」を利用したアフィリエイト広告の販売実績については、情報資産プラットフォーム事業において計上しております。
なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、平成24年3月1日に株式会社サムライプロジェクトの一部事業である「美容師名鑑プロジェクト」に関する事業の譲受けを実施したことに伴い、当第3四半期累計期間において、のれんが21,047千円増加しております。